

# 夫と妻の就業状態が出生に与える効果

## The effect of couple's employment status on childbirth

松田茂樹（中京大学）

Shigeki Matsuda（Chukyo University）

### 問題

近年わが国の人口学およびその関連領域では、夫と妻の就業状態が出生に与える効果に関心が払われ、多数の研究がなされてきた。特に近年の研究では、女性にとっての出産・育児の機会費用や、男女労働者にとってのワーク・ライフ・バランスが出生に与える効果に関心が払われてきた（例えば、山口 2009, 福田 2011）。

先行研究をふまえた上で、本研究では次の2つの仮説を設定した。第一に、出産・育児の機会費用に関する理論から、出産・育児の機会費用が高い就業形態の女性ほど出生する確率が低くなることが導かれる。第二に、ワーク・ライフ・バランス（WLB）の理論から、労働時間が長いなど WLB がとりにくい就業形態の男女は出生する確率が低くなることが導かれる。近年の育児休業や育児短時間勤務の整備、労働時間の短縮がすすめられてきた。これをふまえて、最新のパネルデータを用いて、これら2つの仮説を検証した。

### 方法

使用したデータは、東大社研・若年/壮年パネル調査の wave1（2007年調査）～wave9（2015年調査）である。このうち40歳未満で有配偶男女個人のサンプルを用いて、出生順位別に離散時間ロジットモデルを実施した。被説明変数は出生イベント、説明変数は夫と妻の就業状態であり、年齢、学歴、リスク期間等を統制した。

### 結果

分析の結果、出生順位による違いはあるものの、妻が無職である場合に比べて、正規雇用者と非正規雇用者において出生ハザード率が有意に低かった。中でも、収入の高い正規雇用者と非正規雇用者の両方において出生ハザード率が低い傾向が見いだされた。男性の労働時間は長いことが、第1子出生ハザード率を高めている傾向も確認された。

以上の結果は、既存の理論と整合的ではないところがある。近年のわが国夫婦の出生行動を的確に説明するためには、機会費用とワーク・ライフ・バランスとは異なる観点をを用いる必要がある。

附記 本研究は JSPS 科研費 18H00936 の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブから東京大学社会科学研究所が実施した若年/壮年パネル調査（JLPS-Y/M）の個票データの提供を受けた。